

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年 7月

株式会社 広島総合銀行

目 次

経営の概況

1．12 / 3月期決算の概況	1
2．経営健全化計画の履行概況	5
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	9
(6) 平成13年3月期の業績見通し	10

(図表および差異説明)

1．収益動向及び計画	1
2．自己資本比率の推移	4
3．リストラ計画	6
4．子会社・関連会社一覧	8
5．貸出金の推移	9
6．法第3条第2項の措置後の財務内容	11
7．不良債権処理状況	12
8．不良債権償却原資	12
9．含み損益総括表	14

経営の概況

1. 12 / 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 11 年度のわが国経済は、公共投資や住宅・所得減税をはじめとする一連の経済対策を下支えとして、企業収益に改善の兆しが窺えるとともに、設備投資が緩やかな増加を示すなど、一部に回復の動きが見られました。しかしながら、依然として厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費や住宅投資が低調に推移するなど、未だ景気回復を確信する状況には至りませんでした。

当地方におきましても、公共投資が高水準で推移するとともに、在庫調整の進捗を反映して生産が上向きに転じるなど、明るい動きも拡大してまいりました。しかし、設備投資や個人消費は依然として力強さに欠けるなど、回復感の乏しい 1 年となりました。

また、金融面では、日本銀行による金融緩和政策が継続され、短期金融市場は総じて安定的に推移しました。また、金融改革が進展するなか、金融機関の統合・再編、業務提携および異業種による金融業への新規参入が急速に進みつつあります。

このような経済・金融情勢のもとで、役職員一丸となって積極的な営業活動を展開するとともに、経営の合理化・効率化に努めてまいりました結果、平成 12 年 3 月期の業績は次のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

預金につきましては、調達基盤の一層の安定化を図るため、小口預金の拡充を主眼とし、高金利の大口定期預金については抑制(前期比 510 億円の減少)しましたことから、前期比 32 億円減少し、期末残高は 1 兆 8,374 億円となりました。

また、貸出金につきましては、地域金融機関として「地元回帰」・「リテール特化」の基本方針のもと、地域の中小企業や個人のお客さまのニーズにお応えし、円滑な資金供給につとめました。とりわけ、個人向けでは住宅ローンの拡販を、また、中小企業向けでは事業者用スピードローンの拡販や信用リスクに応じた弾力的な貸出運営などに注力したことから、計画を 254 億円上回り、期末残高は 1 兆 6,054 億円となりました。なお、不良債権の最終処理としてのバルクセール 175 億円の実施等を補正した実勢ベースでは、計画を 318 億円上回っております。

一方、有価証券につきましては、適切なりスク管理のもと、安全性・流動性に留意した運用により、前期比 655 億円増加し、期末残高は 2,722 億円となりました。

預金の増減内訳

(単位 億円)

	個人	法人	金融機関	公金	合計
12年3月末残高	12,711	4,914	338	410	18,374
11年3月末対比	144	2	166	8	32

貸出金の増減内訳

(単位 億円)

	法人	個人事業者	個人消費者	地公体	合計
12年3月末残高	10,932	1,284	3,749	88	16,054
11年3月末対比	272	82	104	11	282

(3) 利回り

利回り関係につきましては、資金運用利回りが、前年度対比0.170%低下し、2.705%となりましたが、市場金利が引き続き低水準で推移したこと、および、経費の削減による経費率の低下を主因として、資金調達原価が前年度対比で0.272%低下したことから、総資金利ざやは前年度対比で0.102%拡大し0.574%となりました。

利回り状況

(単位 %)

	平成11年度	前年度対比
資金運用利回り	2.705	0.170
貸出金利回り	2.881	0.019
うち円貸貸出	2.805	0.007
うち外貸貸出	7.415	0.360
有価証券利回り	2.005	0.482
資金調達原価	2.131	0.272
預金等原価	1.976	0.261
預金利回り	0.407	0.162
経費率	1.569	0.098
預貸金利ざや -	0.905	0.242
総資金利ざや -	0.574	0.102

(4) 収益状況

業務粗利益

資金利益は、預貸金利回り差の拡大を主因として、前期比約8億円増加し、412億円となり、役員取引等利益も前期比約3億円増加し、25億円となりました。しかしながら、資産の健全化を目的に含み損のある受益証券の処理を実施したことなどから、債券5勘定戻が同対比52億円減少したことを主因に、業務粗利益では、前期比で約42億円減少して415億円となりました。

経費

経費は、リストラ計画の着実な履行により、前期比で約 17 億円減少して 284 億円とほぼ計画どおりの実績となりました。

内訳は、人件費が 139 億円（前期比 16 億円）、物件費が 128 億円（前期比 1 億円）、税金が 16 億円（前期比 0 億円）となっております。

一般貸倒引当金

この決算において、「金融検査マニュアル最終とりまとめ」および「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会実務指針）に準拠し、償却・引当基準を変更したことから、従前の一般貸倒引当金において、要注意先のうち要管理先を除く債務者の与信への引当の取崩益として 37 億円を計上しております。

なお、取崩額が計画を 8 億円下回りましたのは、今回の基準変更において、従来の債務者区分ごとの引当から信用格付別引当へ変更したことや、事業者用スピードローンなどの新商品の販売に際して、予想損失額を予め引当したことなどが主因です。

業務純益

業務純益は、経費の削減や一般貸倒引当金の取崩しを主因として、前期比 52 億円増加して 168 億円とほぼ計画どおりの実績となりました。

臨時損益等

株式関連損益については、株式相場の上昇もあり、計画を 35 億円上回る 49 億円となりました。

また、不良債権の処理については、「金融検査マニュアル最終とりまとめ」ならびに「日本公認会計士協会実務指針」に準拠した自己査定基準・償却引当基準に基づき実施しました。その処理額は 180 億円で、計画を 30 億円上回ることとなりましたが、これは特定債務者からの債務免除要請に伴い、予め将来への損失に備えた引当を実施したことが主因です。

経常利益・当期利益

経常利益は、計画を 5 億円上回り 39 億円となりました。また、当期利益は、不良債権の最終処理などに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加したことから、計画どおりの 22 億円となりました。

(5) 配当

配当については、地域金融機関の特性等を考えますと、安定した配当を継続することが肝要であると考えており、今後も、安定した収益基盤を確保し、内部留保の充実に取り組んでいく方針です。

なお、当期については、普通株式の配当を中間と期末に1株当たり2円50銭、第一種優先株式の配当を1株当たり14円8銭、第二種優先株式の配当を1株当たり7円10銭実施しました。

(6) 自己資本比率

単体の自己資本比率は、第三者割当増資・公的資金の導入と利益の内部蓄積により、11年3月期から大幅に改善し8.61%となりました。なお、計画対比では、収益が見込みどおりとなったことに加え、リスクアセットが計画を68億円下回ったことから、0.10%上回ることとなりました。

また、連結ベースでも計画を0.22%上回り8.53%となりました。

損益状況表

(単位:百万円)

科 目	12年3月期	前期比
業務粗利益	41,570	▲ 4,185
資金利益	41,272	769
役務取引等利益	2,579	277
その他業務利益	▲ 2,281	▲ 5,232
一般貸倒引当金繰入額	▲ 3,721	▲ 7,667
経費	28,457	▲ 1,744
人件費	13,949	▲ 1,583
物件費	12,827	▲ 150
税金	1,679	▲ 10
業務純益	16,835	5,225
臨時損益	▲ 12,760	18,127
うち株式関連損益	4,908	4,008
うち与信関連費用	18,036	▲ 13,449
経常利益	3,998	23,368
特別損益	12	▲ 6,216
税引前利益	4,010	17,151
法人税、住民税及び事業税	40	▲ 4,443
法人税等調整額	1,718	10,589
当期利益	2,252	11,005

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当社は、「経営の健全化のための計画」を骨格として「第一次中期実行計画」を策定し、それを着実に履行するため、安定した収益を確保しうる強力なりテール取引基盤の確立、志向すべき重点マーケット（中小企業・個人）への資源配分の集中・特化、企業風土・組織行動の変革、といった3つの課題を掲げ、これらを年度ごとの実行計画として具体的に取り組んでいくこととしております。

また、地域の中小企業および個人のお客さまとの「絆」を拠りどころとした当社の「歴史と強み」を踏まえ、さらに満足度の高い良質なサービスを提供しうる「金融サービス会社」を目指していくこととしております。

これまでの業務再構築の状況につきましては、つぎのとおりです。

構造改善

調達の安定化とローコスト化を図るため、コア預金（10百万円以下の定期性預金と要求払預金）の増強に取り組んできました結果、円貨預金に対する同比率は前期末の69.4%から72.3%まで引き上げることができました。また、これを背景として、預金利回りを前年度対比0.162%引下げることができました。

個人リテールの強化

個人リテール業務のうち、住宅ローンについては、平成11年10月1日に福山地区（福山市・尾道市・三原市・府中市）を対象とした「住宅センター福山出張所」を開設するとともに、平成11年11月には地価下落から担保不足となっている借換ニーズ先に対して「ヒロソー借換専用住宅ローン1500」の販売を再開するなど、住宅ローンへの取り組みを一層強化しました。この結果、前期比198億円増加し、期末残高は2,119億円となりました。

また、個人消費者ローンについては、下半期から「ビッグサポート」や「ヒロソーカードローンファーストクラス」といった新商品を導入し、その増加に務めました。それぞれの実績は「ビッグサポート」が取扱85件で残高13億円、「ヒロソーカードローンファーストクラス」が契約件数914件で利用残高16億円となりました。しかし、その他商品の残高落ち込みから、全体としての残高は、前期比50億円減少して850億円となりました。

なお、今後とも住宅ローンの一層の拡大を図るため、平成12年4月に「お客さまサービス部」を設置し、同部に住宅ローンの専担チーム30名を配員しました。さらに、消費者ローンの増強を図るため、平成12年2月から審査の迅速化による利便性の向上を主眼とした自動審査システムの開発に着手し、平成12年度下半期からの本格稼働を予定しております。

法人リテールの強化

与信業務に関わる企画・管理機能の強化を図るため、平成 11 年 4 月に融資関連部署を「融資統括本部」へ統合するとともに、同本部に「融資企画室」を設置しました。さらに、平成 11 年 6 月には、債務者ランク別の審査体制に移行し、信用格付制度に基づく貸出運営や金利プライシングの適応に努めました。

また、中小企業・個人事業者への貸出を積極的に展開するため、平成 11 年 5 月から無担保の「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」ならびに債務者の資金繰り安定化ニーズに応える「ヒロソー事業ローンサポート」を発売するとともに、平成 11 年 10 月からは、より利便性の高い無担保・無保証の「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」を販売しました。なお、これら商品の期末での取扱残高は、それぞれ 8 億円・28 億円・24 億円となっております。

こうした取り組みに加え、信用リスクに応じた弾力的貸出運営などにより、国内貸出残高は前期比 283 億円増加し 16,054 億円となり、計画を 254 億円上回ることとなりました。

今後も、信用リスク管理のさらなる充実を図り、中小企業および個人の皆さまへの円滑な資金供給に務めていく方針であります。こうしたことから、与信管理業務の高度化やお客さまへのクイックレスポンスの向上などに対処するため、平成 12 年 4 月から融資支援システムの開発に着手し、平成 13 年度下半期から稼働させる計画としております。

業務提携、アウトソーシングの推進

当社は、経営の効率性を確保するといった観点から、新業務への参入はもとより、既存業務も含めて、業務提携やアウトソーシングを積極的に活用していく方針としております。

こうした方針のもと、平成 11 年 6 月には、中国地区第二地銀 5 行との A T M 相互無料開放を、同年 10 月からは郵貯との A T M 相互開放を開始しました。さらに、平成 12 年 4 月には、地元第二地銀と「A T M の運営管理業務」の提携、同年 7 月には、「デビットカードシステムに関わるデータ処理業務」において中国地区第二地銀 4 行で共同委託化を実施しました。

企業風土・組織行動の変革

金融環境の変化のなか、当業界においてもグローバルスタンダードに基づく経営の実践や、経営の意思決定の迅速化が従来以上に重要となってきております。また、地域金融機関としての競争力を一層高めていくためには、社員の意識改革を推し進め、企業風土と組織行動を変革していくことが重要であると認識しております。

こうしたことから、平成 11 年 11 月に、意思決定機能の一層の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しました。また、平成 11 年 4 月に、スリムでフラットかつフレキシブルな組織づくりと、コンプライアンスを柱としたリスク管理機能の強化を目的として、本部組織を改正し 16 部 5 室所から 10 部 1 室 7 室所に変更するとともに、「コ

ンプライアンス統括室」を設置しました。さらに、平成 12 年 4 月には、マーケット志向型組織の構築を目的として、本部の営業に関する企画・運営機能を「リテール推進本部」に統合するとともに、営業店においては組織呼称の変更と権限体系のスリム化を図りました。

また、こうした体制変更と同時に、組織の機動性や活力を高め、よりクリエイティブな企業風土を醸成していくため、能力主義の志向を強め、年功やキャリアに囚われない柔軟な運用を行い、賃金体系も年功的な要素から企業への貢献度をより強く反映したものに移行させていくこととしました。このため、平成 12 年 4 月の人事制度改正において、「職務給」の導入や資格制度の一部見直しを行いました。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営資源を重点分野へ傾斜配分し、地域における存在意義をより明確にしていくことが、地域銀行としての強固な経営基盤を構築していくうえでは不可欠であります。また、それを実現していくためには、リストラ計画の着実な実行により、経営の一層の効率化を図っていくことが重要であると認識しており、つぎのとおり合理化計画に取り組んでおります。

店舗の再編・整備

営業体制の効率化と地域戦略の高度化を主眼として、エリア別管理体制を軸とした連合店方式により、店舗ネットの見直しを進めております。平成 11 年度においては、フルバンキング店舗のうち 9 ヶ店を連合店に移行し、さらに、中央町支店（岡山県）の廃店と宮島口支店の無人化を実施しました。この結果、期末では統括店を含む一般店舗が 86 ヶ店、連合店が 15 ヶ店となりました。

人員

期末の従業員数は、前期比 89 名減少して 2,067 名となり、計画人員をさらに 14 名下回る結果となりました。今後も、店舗の再編・整備や業務の効率化を進め、人員の削減を図っていく方針です。

経費

人件費につきましては、人員の削減・ペアの凍結および賞与の減額（9 年度冬期賞与から段階的な引下げを実施、11 年度夏期・冬期賞与は 9 年度水準の 50%減額）により、前期比 1,583 百万円減少して、13,949 百万円となりました。なお、役員報酬につきましても、さらなる減額を実施し、11 年度の支払額は 202 百万円と、前年比で 102 百万円減少しました。

また、物件費につきましては、新規投資の抑制や営業関連経費の圧縮に努めておりますが、人員削減を進めるなか、関連会社への業務委託料が増加し、前期比 150 百万円減の 12,827 百万円となりました。

以上の結果、経費全体としては、計画どおりの 28,457 百万円となりました。

効率的な営業体制の確立

ローコスト経営体制を確立していくうえでは、限られた経営資源を重点的かつ効果的に配分し、効率的な営業体制を構築していくことが重要であると認識しております。

人員においては、事務量調査やエリアの市場性・取引先数などをベースに算出される「営業店基準人員」を基準として、各営業店に配員しています。また、営業チャネルにおいては、店舗の再編とともに、ATMを始めとする非対面チャネルの拡充を進めております。平成11年度においては、平成10年3月から開始している「ヒロソーインターネットバンキング」に携帯電話（モバイル）での取扱を追加し、さらに機能強化を図りました。この結果、期末での同サービスの契約先数は2,548先で、アクセス件数は月あたり約10万件となりました。

さらに、エリア別管理体制を進めるため、平成12年4月には「グループ制」を導入し、グループ店長を中心としたグループ戦略推進の強化を図ることとしました。

また、事務プロセスの簡素化と事務の機械化を図り、効率的な事務処理体制を構築する目的から、平成11年10月から、一線完結処理体制・後方事務の横割体制を試行し、平成12年度から、対象店を逐次拡大していくこととしております。

(3)不良債権処理の進捗状況

この期の不良債権処理額は、債務免除要請先に対する個別貸倒引当金の積み増し等により、計画を30億円上回る180億円となりました。

処理額の内訳は、貸出金償却が31百万円、個別貸倒引当金繰入が16,105百万円、バルクセール175億円（元本ベース）の実施を含む債権売却損失額が592百万円、そのほかCCPCへの売却債権に対する損失引当金などが1,306百万円となっております。

この結果、単体ベースでは、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が824億円で、うち分類額については全額を引当、「危険債権」が568億円で、うち分類額について予想損失率に基づき引当、「要管理債権」が107億円となり、これら債権の合計額は、前期比129億円減少して1,500億円となりました。このうち担保・保証を除いた部分に対する引当率は78.5%となっております。

また、正常先債権については今後1年間の予想損失額、要注意先債権のうち要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の要注意先債権については今後の1年間の予想損失額を、過去の貸倒実績率または倒産確率に将来予測を加味して算出し、一般貸倒引当金として合計で5,715百万の引当処理をしました。

(4)国内向け貸出の進捗状況

平成11年度中には、中小企業向け貸出を100億円、個人向け貸出を200億円それぞれ増加させ、国内貸出としては29億円の増加を図る計画としておりました。

中小企業向け貸出については、新商品の事業者用スピードローンの販売や季節資金への積

極的な対応、さらには信用リスクに応じた弾力的貸出運営を図り、前期比 106 億円増加し、残高は 9,784 億円となりました。

一方、個人向け貸出については、住宅ローンが前期比 198 億円増加したものの、消費者ローンが前期比 50 億円減少したことから、前期比 104 億円の増加に止まり、残高は 3,749 億円となりました。

この結果、国内向け貸出残高は前期比 283 億円増加して 16,054 億円となり、計画を 254 億円上回りました。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の再編

当社関連会社のうち、ヒロソーファイナンス株式会社およびヒロソーキャピタル株式会社につきましては、関連会社を含めたグループの一層の合理化・効率化を推進していくという目的から、平成 11 年 11 月 26 日付で両社を解散し、平成 12 年 3 月 22 日に清算手続きを完了しました。なお、ヒロソーキャピタル株式会社のベンチャーキャピタル業務につきましては、ヒロソーコンサルティング株式会社に移行し、金融機関としての使命である地元企業の育成・支援を、グループの総合力のもと強化する方針としております。

責任ある経営体制の確立

(コンプライアンス体制の整備)

平成 11 年 4 月に「コンプライアンス統括室」を設置し、同年 8 月に、基本方針や遵守基準を定め、それに基づく「コンプライアンスマニュアル」を制定しました。同時に、コンプライアンスを組織定着させていくための「コンプライアンスプログラム」を作成し、これに従って体制整備を進めました。

- ・ 「コンプライアンス委員会」の設置
- ・ モニタリング体制・報告体制の確立
- ・ コンプライアンスオフィサー・コンプライアンス担当者の設置
- ・ 研修の充実（単独研修・組み込み研修・部店勉強会）
- ・ 検査機能の強化など

(自主的・積極的なディスクロージャー)

お客さまや市場からの理解と信頼を高めるには、経営の一層の透明性を図っていかねばならないと考えています。こうしたことから、平成 11 年 12 月にミニディスクロージャー誌を発刊しました。また、インターネット社会の進展に対応し、当社のホームページを拡充し、経営情報や商品紹介など、幅広いテーマにわたる掲載を実施しました結果、月間約 10 万件のアクセスをいただくまでになりました。

(委員会の設置)

当社では、平成 11 年 12 月に「経営の健全化のための計画」を確実に達成していくため、「経営健全化計画フォローアップ委員会」と、その下部組織として組織横断的な「経営健全化計画フォローアップ作業部会」を設置し、計画履行における戦略面の検討や課題解決に取り組んでおります。

(6) 平成 13 年 3 月期の業績見通し

平成 12 年 5 月 24 日の決算発表において、平成 13 年 3 月期の業績見通しとして公表しました経常利益ならびに当期利益は、単体が 76 億円と 37 億円、連結は 85 億円と 37 億円です。

なお、退職給付債務の償却につきましては、制度や数理計算が確定するに伴い、計画策定時よりその額が大幅に増加することとなりましたが、これらは営業努力や経費削減などにより吸収することとしております。

以上、健全化計画の 12 年 3 月期の履行状況についてご報告しましたが、今後とも、計画の着実な達成に向けて、更なる改善に取り組む所存であります。

図表および差異説明

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	20,652	21,072	21,032	20,309	1
貸出金	15,962	15,531	15,819	15,562	2
有価証券	2,322	2,533	2,450	2,679	
繰延税金資産(未残)	247	223	257	228	
総負債	20,195	20,508	20,244	19,508	1
預金・NCD	18,110	18,360	17,962	18,130	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	489	903	902	903	
資本金	139	339	339	339	
資本準備金	83	283	283	283	
利益準備金	36	37	38	38	
剰余金	230	243	242	243	
(収益) (億円)					
業務純益	116	47	171	168	
資金運用収益	545	260	541	521	
資金調達費用	141	56	123	109	
国債等債券関係損()益	27	24	34	24	
経費	302	145	285	284	
人件費	155	72	139	139	
物件費	129	64	127	128	
一般貸倒引当金繰入額	39	-	45	37	3
不良債権処理損失額	314	46	150	180	4
株式等関係損()益	8	23	14	49	5
株式等償却	7	2	5	11	
経常利益	193	26	34	39	
特別利益	63	15	4	1	
特別損失	1	0	1	1	
法人税、住民税及び事業税	44	0	27	0	6
法人税等調整額	87	22	11	17	7
税引後当期純利益	87	18	22	22	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	230	164	242	163	8
配当金	8	4	12	12	
一株当たり配当金(普通株)	5	2.5	5	5	
配当率	-	-	-	-	
普通株配当率	10.00	10.00	10.00	10.00	
第1種優先株配当率	-	2.80	2.80	2.80	
第2種優先株(公的資金)配当率	-	1.41	1.41	1.41	
配当性向	-	22.22	54.54	54.54	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.87	2.69	2.81	2.70	
貸出金利回(B)	2.90	2.87	2.95	2.88	
有価証券利回	2.48	2.15	2.25	2.00	
資金調達原価(C)	2.40	2.15	2.22	2.13	
預金利回(含むNCD)(D)	0.56	0.43	0.48	0.40	
経費率(E)	1.66	1.58	1.59	1.56	
人件費率	0.85	0.78	0.77	0.76	
物件費率	0.71	0.69	0.70	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.54	0.59	0.57	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.68	0.86	0.88	0.92	
非金利収入比率(注1)	11.47	5.94	2.19	0.71	9
ROE(業務純益/資本勘定)	23.72	5.20	18.95	18.60	
ROA(業務純益/総資産)	0.56	0.22	0.81	0.82	

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益で算出しております。

【図表 1 - 1 の差異説明】

- 1 「銀行法施行規則」別紙様式が改正されたことに伴い、貸倒引当金・出資金損失引当金・投資損失引当金をこれまでの負債の部に計上する方法から、資産の部から一括して控除する方法に変更したことから、従前より総資産・総負債とも675億円（うち貸倒引当金675億円）減少しました。
- 2 貸出平残につきましては、個人および中小企業のお客さまを中心に、住宅ローンの推進や信用格付に基づく貸出運営のもと、積極的な営業活動に努めました。しかしながら、景気回復感が乏しいなか、法人の資金需要が総じて低迷し、資金需要もスポット的であったことから、年間を通じては低調な状況が続き、計画を257億円下回ることとなりました。
- 3 従前の債務者区分ごとの引当から信用格付別引当へ変更したことや、事業者用スピードローンなどの新商品の販売に際して、予想損失額を予め引当したことなどにより、取崩予定額が計画を8億円下回りました。
- 4 債務免除要請先に対して、予め将来の損失に備えた引当を、個別貸倒引当金として繰入したことを主因として、計画を30億円上回りました。
- 5 株式相場の上昇などから、株式等売却益が増加したことを主因として、株式3勘定で計画を35億円上回りました。
- 6 有税分個別貸倒引当金の無税化が計画以上に進んだこと等により、課税所得が減少したことが主因であります。
- 7 法人税法上の無税適用による有税分個別貸倒引当金の無税化が計画以上に進み、繰延税金資産計上額が前期比17億円減少し、法人税等調整額が計画予定額から増加しました。
- 8 計画策定時、再評価差額金（80億円）を含めていたために生じた差異です。
- 9 株式相場の上昇により、受益証券の償却額が計画を下回ったことから、その他利益が計画を11億円程度上回り、同比率が計画を上回ることとなりました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	21,644	21,219	20,813	
貸出金	15,919	15,437	15,900	
有価証券	2,071	2,708	2,723	
繰延税金資産	255	235	255	
総負債	21,178	20,339	19,915	
預金・NCD	18,391	18,006	18,369	
繰延税金負債	-	-	-	
資本勘定計	463	874	891	
資本金	139	339	339	
資本準備金	83	283	283	
連結剰余金	150	162	179	

(収益)

(億円)

経常収益	778	376	763	700
資金運用収益	552	261	521	
役務取引等収益	50	25	51	
経常費用	977	336	720	
資金調達費用	150	59	114	
役務取引等費用	27	13	26	
営業経費	308	149	289	
その他経常費用	386	43	172	
貸出金償却	-	0	0	
貸倒引当金繰入額	346	26	130	
一般貸倒引当金繰入額	39	36	35	
個別貸倒引当金繰入額	307	62	166	
経常利益	199	39	43	85
特別利益	37	0	1	
特別損失	7	0	1	
税金等調整前当期純利益	169	39	43	
法人税、住民税及び事業税	45	2	4	
法人税等調整額	89	19	0	
少数株主利益	8	2	4	
当期純利益	118	15	35	37

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
資本勘定	405	819	815	816	
税効果相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	405	819	815	816	
負債性資本調達手段等	-	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	61	60	59	60	
貸倒引当金	91	56	49	57	1
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	152	317	309	317	
負債性資本調達手段等	135	135	135	135	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	135	135	135	135	
Tier 計	287	452	444	452	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	692	1,272	1,259	1,268	

(億円)

リスクアセット	14,603	14,677	14,790	14,722	
オンバランス項目	13,752	13,969	13,950	14,076	
オフバランス項目	851	708	840	645	2
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(単体)	4.74	8.67	8.51	8.61	3
Tier 比率	2.77	5.58	5.51	5.54	
自己資本比率(連結)	4.50	8.47	8.31	8.53	4

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

【図表 2 の差異説明】

- 1 図表 1 - 1 の差異説明 3 の理由から、一般貸倒引当金の計上額が8億円増加しました。
- 2 オフバランスのリスクアセットが計画を195億円下回りましたのは、支払承諾見返残高が減少したことが主因です。
- 3 一般貸倒引当金の計上額が計画を8億円上回ったこと(0.06%)と、リスクアセットが計画を68億円下回ったこと(0.04%)から、自己資本比率が計画を0.1%上回りました。
- 4 単体での比率改善に加え、関連ノンバンク 2 社の清算に伴い、連結剰余金が前期比14億円増加したことを主因として、計画を0.22%上回ることとなりました。

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	19	15	15	14		
従業員数(注) (人)	2,156	2,147	2,081	2,067		2,177

(注)事務職員、庶務職員および在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	103	103	101	101		
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-		
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-		

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考	12/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	15,532	7,211	13,900	13,949	1	15,088
うち給与・報酬 (百万円)	14,660	6,936	13,400	13,545	2	14,662
平均給与月額 (千円)	393	389	388	389	3	

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労 (百万円)	691	227	353	313		
うち役員報酬 (百万円)	304	117	242	202		
役員賞与(注) (百万円)	1	0	0	0		
役員退職慰労金 (百万円)	386	110	111	110		

(注)人件費及び利益金処分によるものを合算しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	12,977	6,442	12,700	12,827	4	10,771
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,152	1,310	2,800	2,629		2,655

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

【図表3の差異説明】

- 1 社外への出向者が計画を下回り、これに伴い出向先からの人件費の戻し入れが計画を133百万円下回ったことと、退職給与引当金繰入額が計画比95百万円下回ったことを主因として、人件費合計では計画を49百万円上回ることとなりました。
- 2 1のに加え、時間外手当が計画比73百万円上回ったことを主因として、給与・報酬額は計画を145百万円上回ることとなりました。
今後については、計画予定額内での運営・管理を図ってまいります。
- 3 人員削減を進めるなかで、新入行員の採用を通常年度より大幅に削減したことから、従業員の平均年齢が前年比0.4年(5ヶ月)上昇したことに伴い、平均給与月額が計画を千円上回ることとなりました。
- 4 定型業務のアウトソーシングの促進から、関連会社への事務委託料が計画比269百万円上回ったことと、機械化関連費用が計画比171百万円下回ったことを主因として、物件費は計画を127百万円上回ることとなりました。
今後については、関連会社の一層の効率化を進めるとともに、各費用の管理を徹底してまいります。

(図表4)子会社・関連会社一覧

(百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請	資本勘定	うち申請	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							行分		行出資分			
ヒロソー地所(株)	S63/4	高田 稔	不動産の営繕・保守管理業務	12/3月	6,655	5,347	5,061	195	80	88	51	連結
広島総合リース(株)	S54/8	上土井弘之	リース業務	12/3月	27,845	24,011	15,485	416	1	850	463	連結
ヒロソーカード(株)	S57/9	川野 篤彦	クレジットカード業務	12/3月	3,657	2,945	2,945	242	2	45	26	連結
ヒロソーコンサルティング(株)	H4/3	岡原 弘幸	各種コンサルティング業務、 ベンチャーキャピタル業務	12/3月	472	349	320	105	2	26	8	連結

(注) ヒロソーファイナンス(株)およびヒロソーキャピタル(株)は、平成12年3月22日付で清算しました。

ヒロソーキャピタル(株)が行ってありました投資・ベンチャーキャピタル業務は、ヒロソーコンサルティング(株)が引継いでおります。

(図表5-1)貸出金の推移
(残高)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末 実績 (D)	末平比率 (注2)	備考
					(注2)	
国内貸出	15,771	15,552	15,800	16,054	102.38	
中小企業向け(注1)	9,678	9,489	9,778	9,784		
個人向け	3,644	3,647	3,844	3,749		
その他	2,448	2,415	2,178	2,520		
海外貸出(注3)	-	-	-	-	-	
合計	15,771	15,552	15,800	16,054	102.38	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)+(E)	12/3月末 計画	12/3月末 実績 (D)+(E)+(G)	備考
国内貸出	15,771	15,696	15,968	16,286	
中小企業向け(注1)	9,678	9,622	9,946	10,003	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社としております。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高としております。

(注3) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	11年度 上期実績 (E)	11年度 下期計画 (F)	11年度 下期実績 (G)	備考
貸出金償却	0 (0)	3 (3)	7 (5)	
CCPC向け債権売却額	12 (12)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	132 (121)	50 (50)	42 (42)	
会計上の変更(注2)	- (-)	- (-)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他の不良債権処理関連	- (-)	- (-)	37 (37)	
計	144 (133)	53 (53)	88 (86)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表5-2) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	16,054	16,146
中小企業向け(注1)	10,653	10,620
個人向け(事業用資金を除く)	3,749	4,000
その他	1,652	1,526
海外貸出(注2)	-	-
合計	16,054	16,146

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B) + (C)
国内貸出	16,054	16,198
中小企業向け(注1)	10,653	10,672

(注1) 中小企業向けとは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)としております。

(注2) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円) ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	20 (20)
CCPC向け債権売却額	- (-)
債権流動化(注1)	32 (32)
会計上の変更(注2)	- (-)
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)
その他不良債権処理関連	- (-)
計	52 (52)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機関の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	614	723	824	885	、 分類額を全額引当しております。
危険債権	907	626	568	568	分類額に予想損失率を乗じたものを引当しております。
要管理債権	108	128	107	109	要管理先債権のうち、担保・保証で保全されていない期末債権額に予想損失率を乗じたものを引当しております。
正常債権	15,046	14,797	15,234	15,017	要管理先以外の要注意先については担保・保証で保全されていない期末債権額に予想損失率を乗じたものを、また、正常先については期末債権額に予想損失率を乗じたものを、それぞれ引当しております。

引当金の状況

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	94	56	57	59
個別貸倒引当金	660	553	608	657
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金計	755	610	665	716
債権売却損失引当金	25	21	25	25
特定債務者支援引当金	-	35	-	-
小計	781	668	690	742
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	781	668	690	742

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考
不良債権処理損失額(A)	314	46	150	180	99	1
貸出金償却	1	0	1	0	1	
個別貸倒引当金繰入額	289	-	92	161	90	2
C C P C 向け債権売却損	15	0	0	0	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	9	10	21	19	8	
その他	-	35	35	-	-	3
一般貸倒引当金繰入額(B)	39	-	37	37	5	
合計(A)+(B)	354	46	113	143	94	

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	155	47	130	131	185	
国債等債券関係損益	27	24	28	24	5	
株式等損益	8	23	21	49	9	
不動産処分損益	62	0	3	1	2	
内部留保利益	129	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合計	354	70	154	178	174	

【図表7の差異説明】

- 1 債権免除要請先への個別貸倒引当金の積み増しを主因として、不良債権処理額が見込みを30億円上回りました。
- 2 1の要因に加え、中間期での関連ノンバンク2社への特定債務者支援引当金35億円を両社の清算手続きに伴い期中取崩しました。そのため、会計処理上、特定債務者支援引当金35億円を個別貸倒引当金に振り戻すこととなり（残高の増加となる）、同繰入額が見込を69億円上回ることとなりました。
- 3 その他は特定債務者支援引当金繰入額35億円であり、2に記載のとおり、期中に取崩しましたことにより見込みを35億円下回ることとなりました。

(図表 9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,066	2,109	42	101	58
債券	1,562	1,607	45	54	8
株式	270	291	21	34	12
その他	233	209	24	13	37
金銭の信託	61	62	0	1	0
再評価差額金	138	274	135	155	20
不動産含み損益(注2)	55	32	23	-	23
その他資産の含み損益	-	12	12	-	12

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,459	2,513	54	82	27
債券	1,955	1,997	42	46	3
株式	283	288	5	28	22
その他	220	227	6	8	1
金銭の信託	54	55	0	1	0
再評価差額金	138	272	134	155	20
不動産含み損益(注2)	65	17	47	0	48
その他資産の含み損益	-	3	3	4	7

(億円)

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,079	2,122	42	101	58
債券	1,535	1,581	45	54	8
株式	274	295	21	34	12
その他	269	245	24	13	37
金銭の信託	61	62	0	1	0
再評価差額金	141	297	156	176	20
不動産含み損益(注2)	76	50	25	-	25
その他資産の含み損益	-	12	12	-	12

(億円)

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,463	2,518	54	82	27
債券	1,956	1,998	42	46	3
株式	286	292	5	28	22
その他	220	227	6	8	1
金銭の信託	54	55	0	1	0
再評価差額金	140	295	154	175	20
不動産含み損益(注2)	87	44	42	9	52
その他資産の含み損益	-	3	3	4	7

(注1) 出資証券、その他の証券は除いております。

(注2) 再評価差額金計上分の含み損益を含んでおります。